

市の台所事情

市税の徴収状況

税務課徴収対策係 ☎0824-73-1145



8月1日付けの新聞報道で、県内市町別の税徴収率一覧表が公表され、庄原市の市税徴収率は県下最低の86.7%であると報道されました。

真面目に納税いただいている多数の皆さんに大変ご心配をおかけいたしました。本市の徴収状況につきまして現状をご報告し、ご理解とご協力をお願いします。

本市の市税の徴収率が低い原因の1つは、東城支所管内の法人グループの巨額な固定資産税の滞納によるもので、この一件の滞納だけで庄原市の市税全体滞納額の71.2%を占めており、このグループの滞納額を除いた本市の徴収率は95.21%となり、県内市部では第4番目に位置することになります。

法人グループのこのような巨額の滞納は、平成7年から始まり、以後納付督促、不動産差し押さえなどを行ってきましたが、平成13年の不渡り事故以来、グループ全体の経営状況も悪化し、納税の窓口であった法人とは連絡不能の状態が続いています。

これまで弁護士や税務署、県税務局、徴税アドバイザーなどと債

権回収について協議を重ねてきましたが、いずれの機関とも、徴収は非常に困難という見解で、徴収対策に苦慮しているのが実態です。なお、市税徴収の全般にわたり言えることですが、昨今の経済不況のなか、全体的に徴収率が低下してきており、極めて厳しい財政状況の下では、税源の確実な確保が大変重要な課題となっています。

法人グループの巨額な滞納を除いても、全般的に市税などの滞納額が増加してきており、税の公平性を保つためにも、滞納額解消に向け全力を挙げて努力していきます。今後とも、納税に対して市民の皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いします。

財政状況と持続可能な財政運営に向けて

財政課財政係 ☎0824-73-1129

黄信号 実質公債費比率

庄原市は、関西以西では最大の市域面積があるなか、皆さんの生活基盤整備のため「三処理施設、道路、下水道」などの整備を行ってきました。この結果として、**実質公債費比率が20.7%**と県内の市町では、3番目に高い数値となっています。この数値が高いと財政破綻につながるという点ではありませんが、将来にわたっての負担が多いことは間違いないです。

※「**実質公債費比率**」は、市町村の借金の割合を示す数値で、この数値が高いほど借金が多いということになり、**18%未満**であれば、県の許可なく借金を行うことができ、**25%以上**になると段階的に一部のお金を借りることができなくなります。

すぐには下がらない 実質公債費比率

このため、合併後の平成17・18年度は合併前10年間の平均に比べ建設事業費を5割程度に減らし、原則として毎年**返す元金以上には借金をしない**など、借金をこれ以上増やさない努力をします。しかし、借金の元金部分は借りて3～5年間は返済しないので、その後10年～30年という長期間をかけて返すという制度のため、すべて負担が軽くなるわけではなく、今後**実質公債費比率はしばらく上昇してきます**。

(例)平成16年借入れの場合…3年間据置いて平成20年から元金の返済が始まり、平成29年で返済が終わります。

財政危機を乗り切るための財政計画

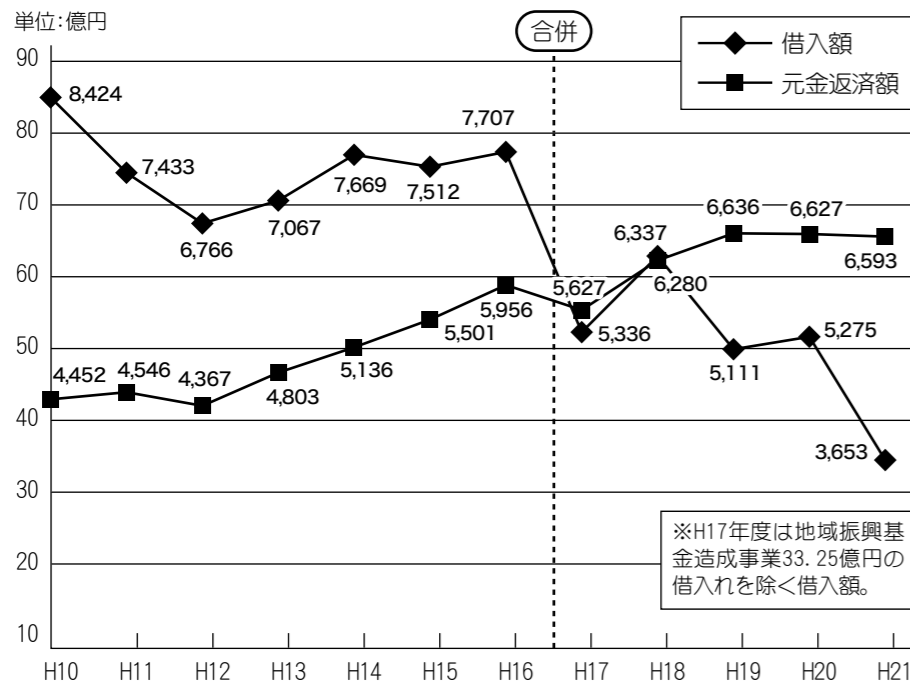
庄原市の財政状況は、地方

市民生活への影響を最小限に

交付税が平成12年度と比較して平成18年度は29.1億円の減、また、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が平成15年度と比較すると平成18年度は9.2億円の減になるなど、これまで以上に大変厳しい状況にあります。限られた予算の中で効率的で安定的な行政サービスが行えるよう、現在、平成18年度から向こう10年間の「財政計画」を作成しています。

「財政計画」に基づき、「人件費」、「施設の維持管理費」、「事務コスト」などの削減に組織を挙げて全力で取り組むことにしています。この危機的財政状況を乗りきるためには行政内部の努力だけでは限界があります。「建設事業の抑制」をはじめ、「使用料等の見直し」、「補助金の見直し」やイベントのあり方、

全会計の年度別 借入額及び元金返済額の推移(計画)



「公共施設の管理運営のあり方」などを検討し安定的な財政運営を行わなければならないと、市民の皆さんの「負担の増」や「サービスの低下」につながる項目については、特に慎重に検討を行い、市民の皆さん

の負担増は最小にとどめるとともに、持続可能な効率的行政サービスを行えるようバランスのとれた財政計画の実現に向けた取り組みを行います。皆さんのご理解とご協力をお願いします。

税別徴収率一覧表

税目	平成16年度	平成17年度	平成17年度県平均(市町全体)
個人市民税	96.63	95.71	92.5
固定資産税	81.17	79.58	93.9
軽自動車税	96.97	96.16	92.1
税全体(国保を除く)	88.26	86.70	94.4
国民健康保険税	89.44	87.51	75.0

(単位:%)